

第

46

期



デジタルトランスフォーメーションで
日本のビジネスを導く
ITを通じてよりよい社会の実現を目指す



第2四半期（中間期） 決算短信補足資料 2025

2025年度 第 2 四半期(中間期) 連結実績・個別実績		
2025 年度 第 2 四半期 (中間期) 概況	・ ・ ・ ・ ・	2 ～ 3
連結業績の推移(対前年同四半期比・対計画比)	・ ・ ・ ・ ・	4
連結業績の推移(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・	5
セグメント別業績の推移	・ ・ ・ ・ ・	6
要約連結貸借対照表(前期末比)	・ ・ ・ ・ ・	7
要約連結貸借対照表(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・	8
個別業績の推移(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・	9
個別業種別売上	・ ・ ・ ・ ・	10
要約個別貸借対照表(5 ケ年推移)	・ ・ ・ ・ ・	11
トピックス・企業集団の状況・当グループの強み		
2025 年度トピックス	・ ・ ・ ・ ・	12
企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	13
当グループの強み	・ ・ ・ ・ ・	14
2025年度 計画		
2025 年度 業界別市場動向	・ ・ ・ ・ ・	15
2025 年度 取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・	15
2025 年度 連結計画 / 中期計画	・ ・ ・ ・ ・	16
資料		
従業員の推移	・ ・ ・ ・ ・	17
株主の状況	・ ・ ・ ・ ・	17
会社情報	・ ・ ・ ・ ・	18 ～ 20
用語解説	・ ・ ・ ・ ・	21

第2四半期（中間期）実績サマリー

前年対比	(単位:百万円)		
	2024 年 12 月期 第2四半期実績	2025 年 12 月期 第2四半期実績	前年 同四半期比 伸び率
売上高	7,803	8,608	+ 10.3%
営業利益	352	729	+ 106.6%
中間純利益	208	400	+ 91.8%
計画対比	2025 年 12 月期 第2四半期 計画	2025 年 12 月期 第2四半期 実績	計画 達成率
売上高	8,400	8,608	102.5%
営業利益	550	729	132.6%
中間純利益	300	400	133.6%
進捗状況	2025 年 12 月期 通期計画	2025 年 12 月期 第2四半期 実績	進捗率
売上高	17,000	8,608	+ 50.6%
営業利益	1,200	729	+ 60.8%
(中間) 純利益	700	400	+ 57.1%

第2四半期の売上高、営業利益ともに過去最高

□ 売上高

前年同期比 10.3%増収、計画比 102.5%

- ・ソフトウェア開発事業における前期持ち越しの官公庁向け大口案件の取り込みに加え、ソリューション事業における「防衛」「航空」「宇宙」領域の需要が引き続き堅調なことなどから、過去最高を更新。

□ 営業利益

前年同期比 106.6%増益、計画比 132.6%

- ・前期からの期ずれ大型案件の高収益性が大きく寄与のほか、クラウドサービスの業績回復、緩やかな立ち上がりだった自動車教習所向けが、概ね計画の水準まで回復したことなどによる。

□ 受注高、受注残高

- ・堅調な DX 開発需要を背景に、いずれのセグメントも第1四半期比で受注高が伸長。
- ・ソリューション事業は大型案件の検収に伴い受注残高は減少も、適正水準を維持。

第2四半期(中間期) 実績サマリー

ソフトウェア開発事業

- 金融系は、総じて堅調なものの、前年度において伸長した銀行向けについては、開発のピークアウトがあり減少傾向。
- 産業系については、流通向けは減少したものの、大手ベンダーとの取引は引き続き安定的に推移。
- 機器販売は、大型案件の取り込みにより大幅増収。
- 投資顧問系向け開発および基盤系向け開発は、開発需要が堅調に推移し、増収。
- 市場系フロント開発は、安定的な収益を確保し連結業績に貢献。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、自動車業界における旺盛なソフトウェア開発需要・リスクリング需要を背景に順調に推移。コンサルティング要員の増員と連結子会社 bubo が業績寄与。
- ITコンサル系は、DX コンサルティング需要の継続的な伸長を受け、案件拡大を推進。
- クレジット系は、大手外資金融の日本参入案件が減少傾向にあり、既存クライアント向け内部監査サポートなどを推進中。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、道交法改正対応に注力したため緩やかな立ち上がりだったが、足元では復調基調に転じ、今後、関連需要の獲得を見込む。オンライン学科教習ツール「N-LINE」などの販売は引き続き堅調。
- エッジコンピューティング開発は、航空宇宙・防衛領域の需要が活発。状態監視需要は引き続き旺盛であり、官公庁向けの防災案件など、総じて好調。
- クラウドサービスは、WEB 施策などのマーケティングを強化により、直販売上が増加。更に価格改定も寄与し、今期は利益の増加基調が継続する見通し。

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- 生成AIの活用需要やDX需要を中心に、国内IT投資環境は全体として概ね堅調に推移しているが、トランプ関税の影響により製造業を中心に一部で投資抑制に舵を切る動きもあり、注視が必要。
- 金融系は、クレジット・証券を中心にDX推進に伴う開発需要は引き続き堅調な推移が見込まれるも、一部において開発のピークアウトを迎えるプロジェクトがあり、円滑な要員シフトが鍵となる。
- 産業系は、大手ベンダーとの関係強化を継続しており、協力会社要員のボリューム増加を図ることにより、安定基盤の強化に繋げる。
- 今期は、新卒だけでなく即戦力の中途採用にも注力し、M&Aによる成長投資との両輪施策をもって、開発体制を強化し利益率向上を図る。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、業務提携先と共同でMBSEソリューションの開発に着手。また、既存ソリューションの機能拡張および代理店販売などで拡充を図る。
- ITコンサル系は、経営課題コンサルからDXコンサルに繋げる事で案件創出を図り開発需要を掘り起こす。
- クレジット系は、国内大手企業に対し、クレジットを起点とした経営コンサルに参入し、システム開発案件創出を図る。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、道交法改正対応の特需が見込まれるほか、オンデマンド学習ツール「N-Stream」、認知機能検査システム「MENKYO」など、新ソリューションの販売注力によりリカバリーを図る。
- エッジコンピューティング開発は、案件規模の大きい航空宇宙・防衛領域の他、自動車向けの計測需要などが増加傾向。
- クラウドサービスは、ソフトウェア開発の償却負担は引き続き重い、値上げ効果が徐々に増収増益に繋がっており、今期はこの傾向が続く。

(単位:百万円)									
	2024 年度 第 2 四半期 実績		2025 年度 第 2 四半期 計画		2025 年度 第 2 四半期 実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率	
売上高	7,803	100.0%	8,400	100.0%	8,608	100.0%	102.5%	10.3%	
ソフトウェア開発事業	5,803	74.4%	6,200	73.8%	6,382	74.1%	102.9%	10.0%	
コンサルティング事業	655	8.4%	800	9.5%	763	8.9%	95.5%	16.6%	
ソリューション事業	1,344	17.2%	1,400	16.7%	1,461	17.0%	104.4%	8.7%	
売上原価	6,034	77.3%	6,300	75.0%	6,439	74.8%	102.2%	6.7%	
売上総利益	1,768	22.7%	2,100	25.0%	2,168	25.2%	103.3%	22.6%	
販売管理費	1,415	18.1%	1,550	18.5%	1,439	16.7%	92.9%	1.6%	
営業利益	352	4.5%	550	6.5%	729	8.5%	132.6%	106.6%	
ソフトウェア開発事業	351	4.5%	400	4.8%	619	7.2%	154.8%	76.1%	
コンサルティング事業	17	0.2%	90	1.1%	79	0.9%	87.8%	349.5%	
ソリューション事業	△ 16	△ 0.2%	60	0.7%	35	0.4%	58.3%	n.a.	
営業外損益	28	0.4%	-	n.a.	15	0.2%	n.a.	△ 46.4%	
経常利益	381	4.9%	550	6.5%	744	8.6%	135.4%	95.2%	
特別損益	0	△ 0.0%	-	n.a.	△ 49	△ 0.6%	n.a.	n.a.	
税金等調整前純利益	380	4.9%	550	6.5%	694	8.1%	126.3%	82.5%	
法人税等・法人税等調整額	164	2.1%	200	2.4%	268	3.1%	134.0%	62.9%	
非支配株主に帰属する純利益	6	0.1%	-	n.a.	25	0.3%	n.a.	267.2%	
親会社株主に帰属する純利益	208	2.7%	300	3.6%	400	4.7%	133.6%	91.8%	
減価償却費	194	2.5%	-	n.a.	205	2.4%	n.a.	5.5%	
のれん償却費	14	0.2%	-	n.a.	19	0.2%	n.a.	32.6%	

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理 (AMQ)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン (bubo を含む)、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

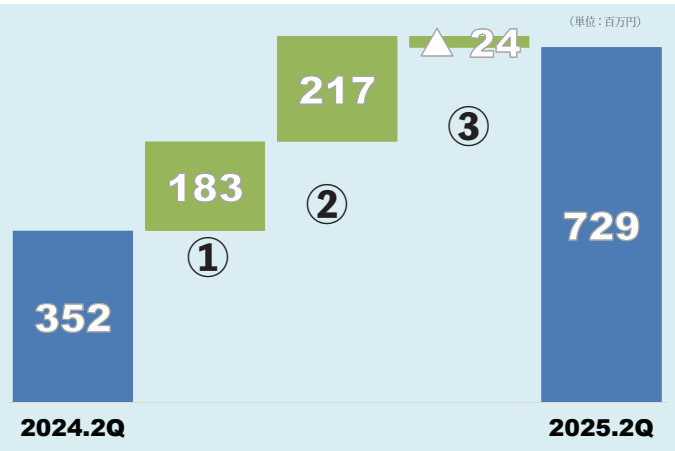
官公庁向け大口案件が寄与

SI 系グループ会社が総じて好調

コンサルティング要員の増員と
連結子会社 bubo が寄与

新規機能リリース効果により Fleekdrive 社
が業績回復傾向

営業利益 分析



- ① 売上高増加：ソフトウェア開発事業が大幅増収
② 粗利率増加：ソリューション事業の好調が寄与
③ 販管費増加：グループ会社増加による
賃借料などの経費増により増加

(単位:百万円)

	2021 年度 第 2 四半期 実績		2022 年度 第 2 四半期 実績		2023 年度 第 2 四半期 実績		2024 年度 第 2 四半期 実績		2025 年度 第 2 四半期 計画		2025 年度 第 2 四半期 実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	6,944	100.0%	6,796	100.0%	7,718	100.0%	7,803	100.0%	8,400	100.0%	8,608	100.0%	102.5%	10.3%
ソフトウェア開発事業	5,259	75.7%	5,337	78.5%	5,747	74.5%	5,803	74.4%	6,200	73.8%	6,382	74.1%	102.9%	10.0%
コンサルティング事業	576	8.3%	589	8.7%	626	8.1%	655	8.4%	800	9.5%	763	8.9%	95.5%	16.6%
ソリューション事業	1,107	15.9%	868	12.8%	1,344	17.4%	1,344	17.2%	1,400	16.7%	1,461	17.0%	104.4%	8.7%
売上原価	5,156	74.3%	5,185	76.3%	5,797	75.1%	6,034	77.3%	6,300	75.0%	6,439	74.8%	102.2%	6.7%
売上総利益	1,787	25.7%	1,610	23.7%	1,921	24.9%	1,768	22.7%	2,100	25.0%	2,168	25.2%	103.3%	22.6%
販売管理費	1,159	16.7%	1,163	17.1%	1,295	16.8%	1,415	18.1%	1,550	18.5%	1,439	16.7%	92.9%	1.6%
営業利益	628	9.1%	446	6.6%	625	8.1%	352	4.5%	550	6.5%	729	8.5%	132.6%	106.6%
ソフトウェア開発事業	453	6.5%	422	6.2%	460	6.0%	351	4.5%	410	4.9%	619	7.2%	154.8%	76.1%
コンサルティング事業	67	1.0%	103	1.5%	89	1.2%	17	0.2%	90	1.1%	79	0.9%	87.8%	349.5%
ソリューション事業	107	1.6%	△ 78	△ 1.2%	75	1.0%	△ 16	△ 0.2%	50	0.6%	35	0.4%	58.3%	n.a.
営業外損益	31	0.5%	△ 7	△ 0.1%	35	0.5%	28	0.4%	-	n.a.	15	0.2%	n.a.	△ 46.4%
経常利益	660	9.5%	439	6.5%	660	8.6%	381	4.9%	550	6.5%	744	8.6%	135.4%	95.2%
特別損益	82	1.2%	0	△ 0.0%	119	1.6%	0	△ 0.0%	-	n.a.	△ 49	△ 0.6%	n.a.	n.a.
税金等調整前純利益	742	10.7%	438	6.5%	780	10.1%	380	4.9%	550	6.5%	694	8.1%	126.3%	82.5%
法人税等・法人税等調整額	△ 93	△ 1.3%	181	2.7%	272	3.5%	164	2.1%	200	2.4%	268	3.1%	134.0%	62.9%
非支配株主に 帰属する純利益	19	0.3%	28	0.4%	25	0.3%	6	0.1%	-	n.a.	25	0.3%	n.a.	267.2%
親会社株主に 帰属する純利益	816	11.8%	228	3.4%	483	6.3%	208	2.7%	300	3.6%	400	4.7%	133.6%	91.8%
減価償却費	145	2.1%	162	2.4%	181	2.4%	194	2.5%	-	n.a.	205	2.4%	n.a.	5.5%
のれん償却費	11	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	14	0.2%	-	n.a.	19	0.2%	n.a.	32.6%

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理（AMO）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。

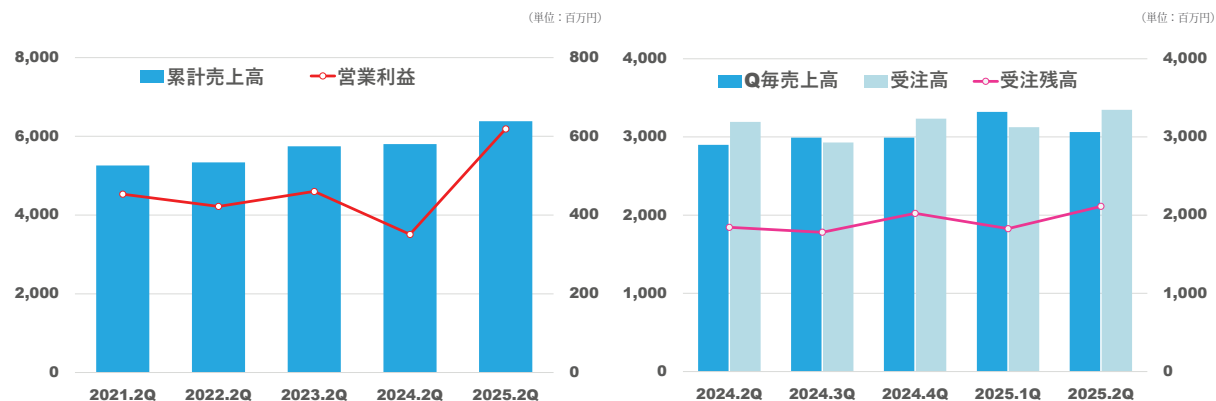
■コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン（bubo を含む）、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。

■ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移

受注残高の推移

ソフトウェア開発事業



売上高

金融系ではクレジット、証券が増収、産業系は引き続き官公庁、その他産業が好調。グループ各社も総じて堅調に推移したことから、前年同四半期比 10.0%の増収。

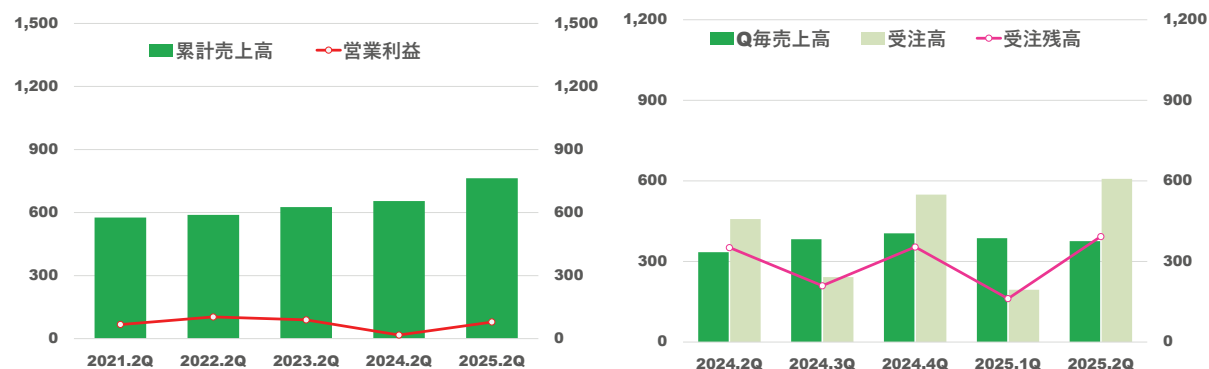
営業利益

前期からの期ずれ大型案件の高収益性が大きく寄与、前年同四半期比 76.1%増益。

受注残高

当年第 1 四半期比で 15.6%の増加と、ほぼ横這いで推移。

コンサルティング事業



売上高

エッジコンピューティング系コンサルでは、コンサルティング要員の増員と連結子会社 bubo が業績寄与。IT コンサル系も案件拡大推進したことにより、前年同四半期比 16.6%の増収。

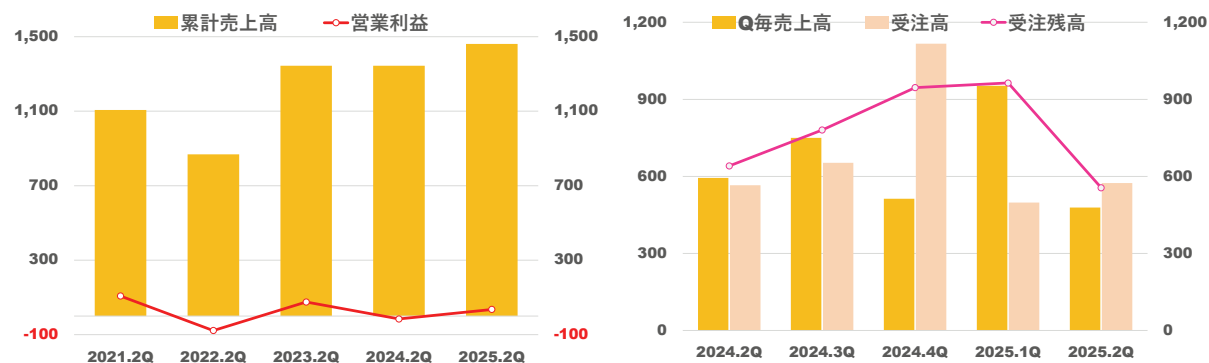
営業利益

生成 AI 支援サービスなどの開発投資は継続、上記増収により、前年同期比 349.5%の増益。

受注残高

コンサル要員増に伴い自動車メーカー向け開発需要を取り込み、当年第 1 四半期比で 142.6%増加。

ソリューション事業



売上高

エッジコンピューティング開発の防衛・航空宇宙領域の売上増加に加え、緩やかな立ち上がりだった自動車教習所向けが復調に転じたため、前年同四半期比で 8.7%増加。

営業利益

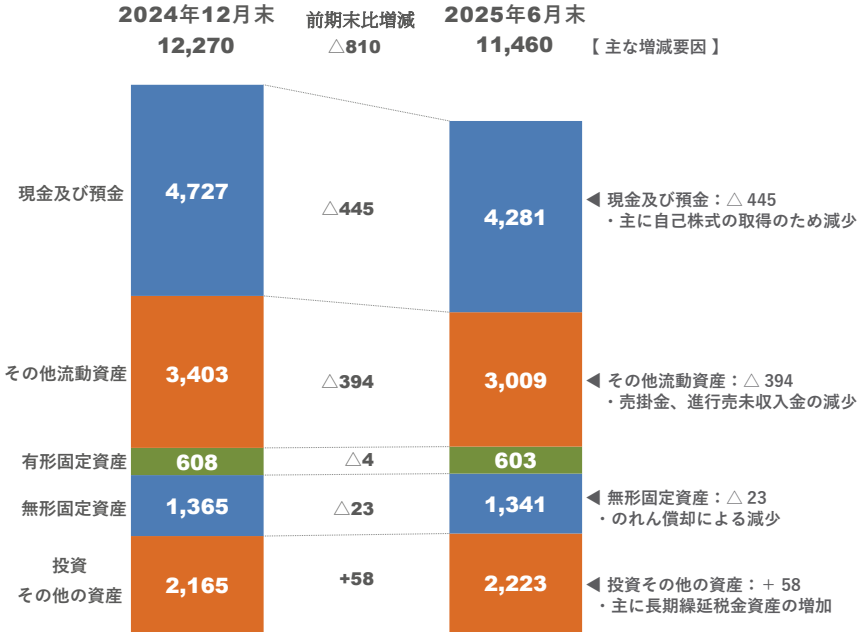
Fleekdrive 社の業績回復が寄与し、前年同四半期比 51M 増に改善。

受注残高

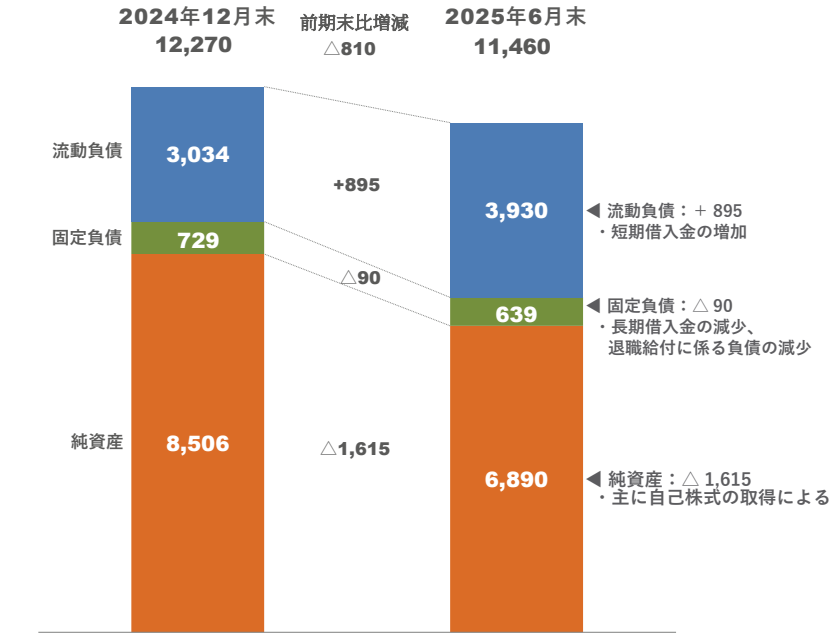
大型案件の検収により当年第 1 四半期比で 42.3%減少となるも仕掛案件も多くあり、適正水準を維持。

■総資産は前期末比 810 百万円減少し、11,460 百万円となりました
■純資産は前期末比 1,615 百万円減少し、6,890 百万円となりました

資産の部



負債/純資産の部



	2024 年度 12 月末		2025 年度 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】						
I 流動資産	8,131	66.3%	7,290	63.6%	△ 840	△ 10.3%
1. 現金及び預金	4,727		4,281		△ 445	△ 9.4%
2. 受取手形・売掛金 (注 1)	2,974		2,608		△ 365	△ 12.3%
3. たな卸資産	223		177		△ 45	△ 20.4%
4. その他	205		222		17	8.3%
II 固定資産	4,139	33.7%	4,169	36.4%	29	0.7%
1. 有形固定資産	608	5.0%	603	5.3%	△ 4	△ 0.7%
(1) 建物	115		108		△ 7	△ 6.7%
(2) 機械・器具・車両	76		80		3	5.0%
(3) 土地	411		411		0	0.0%
(4) リース資産	4		3		0	△ 12.5%
2. 無形固定資産	1,365	11.1%	1,341	11.7%	△ 23	△ 1.7%
(1) のれん	165		146		△ 19	△ 11.6%
(2) ソフトウェア	1,198		1,193		△ 4	△ 0.4%
(3) その他	1		1		0	△ 1.3%
3. 投資その他の資産	2,165	17.7%	2,223	19.4%	58	2.7%
(1) 投資有価証券	1,068		1,067		0	△ 0.1%
(2) その他	1,097		1,156		58	5.4%
資産合計	12,270	100.0%	11,460	100.0%	△ 810	△ 6.6%
【負債の部】						
I 流動負債	3,034	24.7%	3,930	34.3%	895	29.5%
1. 支払手形・買掛金	702		667		△ 34	△ 4.9%
2. 短期借入金	760		1,460		700	92.1%
3. 1 年以内返済予定長期借入金および社債	182		108		△ 74	△ 40.9%
4. その他	1,389		1,694		305	22.0%
II 固定負債	729	5.9%	639	5.6%	△ 90	△ 12.4%
1. 長期借入金および社債	52		20		△ 32	△ 62.2%
2. 退職給付に係る負債	375		319		△ 56	△ 15.1%
3. 役員退職慰労引当金	245		248		3	1.3%
4. その他	55		51		△ 3	△ 6.9%
負債合計	3,764	30.7%	4,569	39.9%	805	21.4%
【純資産の部】						
I 株主資本	7,437	60.6%	5,844	51.0%	△ 1,593	△ 21.4%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,244		2,244		0	0.0%
3. 利益剰余金	4,416		4,523		107	2.4%
4. 自己株式	△ 718		△ 2,418		△ 1,700	236.8%
II その他の包括利益累計額	215	1.8%	201	1.8%	△ 14	△ 6.8%
1. 評価差額金	254		239		△ 14	△ 5.8%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 37		△ 38		0	0.6%
III 新株予約権	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	853	7.0%	845	7.4%	△ 7	△ 0.9%
純資産合計	8,506	69.3%	6,890	60.1%	△ 1,615	△ 19.0%
負債・純資産合計	12,270	100.0%	11,460	100.0%	△ 810	△ 6.6%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2021 年度 6 月末		2022 年度 6 月末		2023 年度 6 月末		2024 年度 6 月末		2024 年度 12 月末		2025 年度 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	7,389	63.9%	7,184	65.0%	7,373	63.8%	7,738	65.0%	8,131	66.3%	7,290	63.6%	△ 840	△ 10.3%
1. 現金及び預金	5,215		4,540		4,619		4,892		4,727		4,281		△ 445	△ 9.4%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,791		2,325		2,470		2,403		2,974		2,608		△ 365	△ 12.3%
3. たな卸資産	253		93		126		232		223		177		△ 45	△ 20.4%
4. その他	128		225		157		209		205		222		17	8.3%
II 固定資産	4,170	36.1%	3,861	35.0%	4,192	36.2%	4,172	35.0%	4,139	33.7%	4,169	36.4%	29	0.7%
1. 有形固定資産	626	5.4%	596	5.4%	574	5.0%	609	5.1%	608	5.0%	603	5.3%	△ 4	△ 0.7%
(1) 建物	142		123		105		115		115		108		△ 7	△ 6.7%
(2) 機械・器具・車両	67		59		56		77		76		80		3	5.0%
(3) 土地	411		411		411		411		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	4		2		0		4		4		3		0	△ 12.5%
2. 無形固定資産	995	8.6%	1,108	10.0%	1,318	11.4%	1,337	11.2%	1,365	11.1%	1,341	11.7%	△ 23	△ 1.7%
(1) のれん	2		1		143		114		165		146		△ 19	△ 11.6%
(2) ソフトウェア	991		1,104		1,172		1,221		1,198		1,193		△ 4	△ 0.4%
(3) その他	1		2		2		1		1		1		0	△ 1.3%
3. 投資その他の資産	2,548	22.0%	2,156	19.5%	2,299	19.9%	2,224	18.7%	2,165	17.7%	2,223	19.4%	58	2.7%
(1) 投資有価証券	1,384		1,116		1,356		1,162		1,068		1,067		0	△ 0.1%
(2) その他	1,163		1,040		942		1,061		1,097		1,156		58	5.4%
資産合計	11,559	100.0%	11,046	100.0%	11,565	100.0%	11,910	100.0%	12,270	100.0%	11,460	100.0%	△ 810	△ 6.6%
【負債の部】														
I 流動負債	2,121	18.4%	2,386	21.6%	2,480	21.4%	3,018	25.3%	3,034	24.7%	3,930	34.3%	895	29.5%
1. 支払手形・買掛金	456		520		527		962		702		667		△ 34	△ 4.9%
2. 短期借入金	430		360		360		560		760		1,460		700	92.1%
3. 1 年以内返済予定長期借入金および社債	473		444		292		0		182		108		△ 74	△ 40.9%
4. その他	761		1,061		1,300		1,495		1,389		1,694		305	22.0%
II 固定負債	2,022	17.5%	1,118	10.1%	921	8.0%	737	6.2%	729	5.9%	639	5.6%	△ 90	△ 12.4%
1. 長期借入金および社債	1,028		605		313		98		52		20		△ 32	△ 62.2%
2. 退職給付に係る負債	753		239		350		350		375		319		△ 56	△ 15.1%
3. 役員退職慰労引当金	207		232		210		233		245		248		3	1.3%
4. その他	32		40		46		55		55		51		△ 3	△ 6.9%
負債合計	4,143	35.8%	3,504	31.7%	3,401	29.4%	3,756	31.5%	3,764	30.7%	4,569	39.9%	805	21.4%
【純資産の部】														
I 株主資本	6,174	53.4%	6,372	57.7%	6,905	59.7%	7,075	59.4%	7,437	60.6%	5,844	51.0%	△ 1,593	△ 21.4%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,256		2,250		2,257		2,239		2,244		2,244		0	0.0%
3. 利益剰余金	3,149		3,352		3,877		4,063		4,416		4,523		107	2.4%
4. 自己株式	△ 725		△ 724		△ 723		△ 721		△ 718		△ 2,418		△ 1,700	236.8%
II その他の包括利益累計額	530	4.6%	416	3.8%	445	3.9%	282	2.4%	215	1.8%	201	1.8%	△ 14	△ 6.8%
1. 評価差額金	488		359		477		306		254		239		△ 14	△ 5.8%
2. 退職給付に係る調整累計額	42		57		△ 31		△ 23		△ 37		△ 38		0	0.6%
III 新株予約権	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	710	6.1%	752	6.8%	812	7.0%	795	6.7%	853	7.0%	845	7.4%	△ 7	△ 0.9%
純資産合計	7,415	64.2%	7,542	68.3%	8,164	70.6%	8,154	68.5%	8,506	69.3%	6,890	60.1%	△ 1,615	△ 19.0%
負債・純資産合計	11,559	100.0%	11,046	100.0%	11,565	100.0%	11,910	100.0%	12,270	100.0%	11,460	100.0%	△ 810	△ 6.6%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(単位:百万円)

	2021 年度 第 2 四半期 実績		2022 年度 第 2 四半期 実績		2023 年度 第 2 四半期 実績		2024 年度 第 2 四半期 実績		2025 年度 第 2 四半期 実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売 上 高	4,847	100.0%	4,857	100.0%	5,199	100.0%	5,201	100.0%	5,540	100.0%	6.5%
SI/ソフトウェア 受 託 開 発 業 務	4,030	83.1%	4,029	83.0%	3,892	74.9%	4,077	78.4%	4,222	76.2%	3.6%
アウトソーシング業務 (注 1)	651	13.4%	638	13.2%	721	13.9%	605	11.6%	703	12.7%	55.7%
ソリューション ビジネス 業 務	116	2.4%	43	0.9%	411	7.9%	324	6.2%	139	2.5%	△57.0%
情報機器その他 (注 1)	48	1.0%	145	3.0%	174	3.4%	194	3.7%	474	8.6%	36.5%
売 上 原 価	3,754	77.5%	3,803	78.3%	4,065	78.2%	4,096	78.8%	4,425	79.9%	8.0%
売 上 総 利 益	1,092	22.5%	1,053	21.7%	1,133	21.8%	1,104	21.2%	1,114	20.1%	0.9%
販 売 管 理 費	641	13.2%	637	13.1%	673	12.9%	752	14.5%	728	13.2%	△3.2%
営 業 利 益	451	9.3%	416	8.6%	460	8.9%	352	6.8%	385	7.0%	9.5%
営 業 外 損 益	107	2.2%	5	0.1%	3	0.1%	△ 80	△ 1.5%	△ 85	△ 1.6%	n.a.
経 常 利 益	558	11.5%	421	8.7%	464	8.9%	271	5.2%	299	5.4%	10.3%
特 別 損 益	4	0.1%	0	0.0%	119	2.3%	△ 84	△ 1.6%	△ 49	△ 0.9%	n.a.
税 金 等 調 整 前 益 中 間 純 利 益	563	11.6%	421	8.7%	583	11.2%	187	3.6%	249	4.5%	33.5%
法 人 税 等 調 整 額	△ 173	-3.6%	112	2.3%	158	3.0%	88	1.7%	91	1.7%	4.3%
中 間 純 利 益	737	15.2%	308	6.3%	425	8.2%	99	1.9%	158	2.9%	59.5%

セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

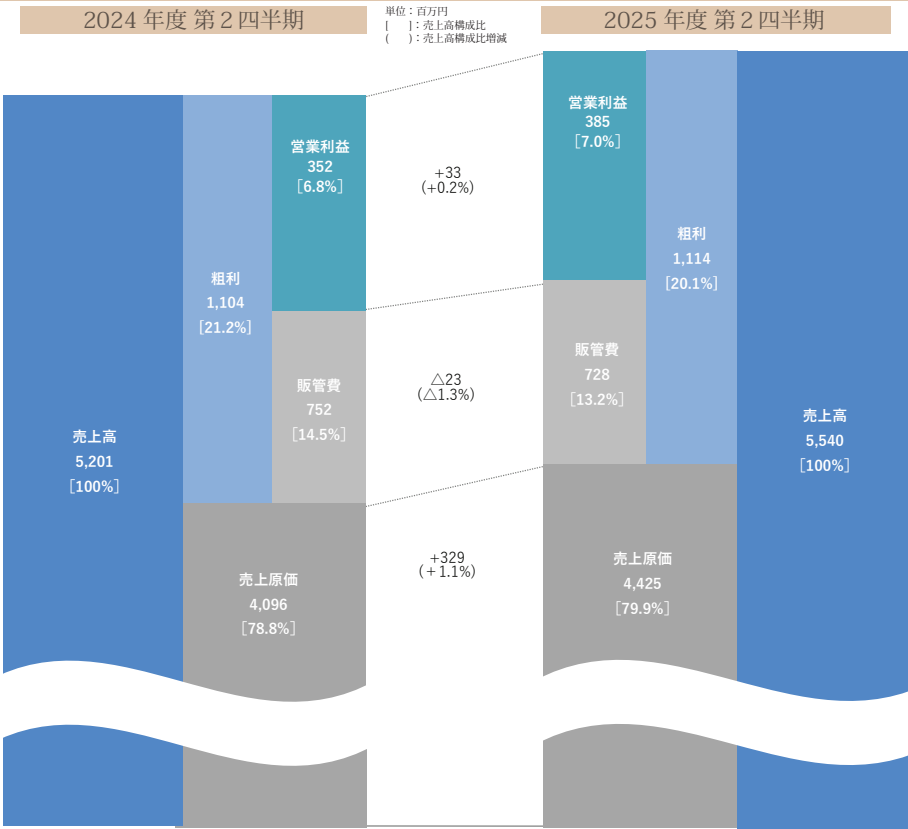
- S I /ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ 導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器その他：ハードウェア、周辺機器、関連ソフト、ライセンス等の売上を指します。

(注 1) アウトソーシング業務と情報機器販売において過去に廻り見直しをいたしました。その為、過年度の補足資料とは差異がございます。

	2021 年度 第 2 四半期	2022 年度 第 2 四半期	2023 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 2 四半期
資 本 金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期 末 発 行 済 数 (株) 株 式 総 数 (注 2)	13,410,297	26,820,594	26,820,594	26,820,594	26,820,594
純 資 産 額 (百万円) (前期比)	4,789 (+ 689)	4,672 (△ 117)	4,994 (+ 322)	4,824 (△ 169)	3,052 (△ 1,772)
総 資 産 額 (百万円) (前期比)	8,607 (+ 218)	7,885 (△ 721)	7,974 (+ 89)	8,158 (+ 183)	7,154 (△ 1,004)
自己資本比率 (%)	58.0	59.2	62.6	59.1	42.7

(注 2) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。また、2021 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

前年同四半期比 増減分析



1 売上高

(前年同四半期比 +338 百万円、同 伸び率 +6.5%)

サマリー (情報機器販売を除く)

- ① 増収：クレジット、証券、官公庁、その他産業
- ② 減収：銀行、流通、通信

(業務別内訳)

- ① S I /ソフトウェア開発 (+ 145 百万円、+ 3.6%)
増収：証券、官公庁、製造業、その他産業
減収：銀行、流通
- ② アウトソーシング (+ 251 百万円、+ 55.7%)
増収：クレジット、その他金融、銀行、通信
減収：官公庁、製造業、証券
- ③ ソリューション (△ 185 百万円、△ 57.0%)
増収：その他金融
減収：クレジット、流通、その他産業
- ④ 情報機器その他 (+ 126 百万円、+ 36.5%)

2 粗利金額・粗利率

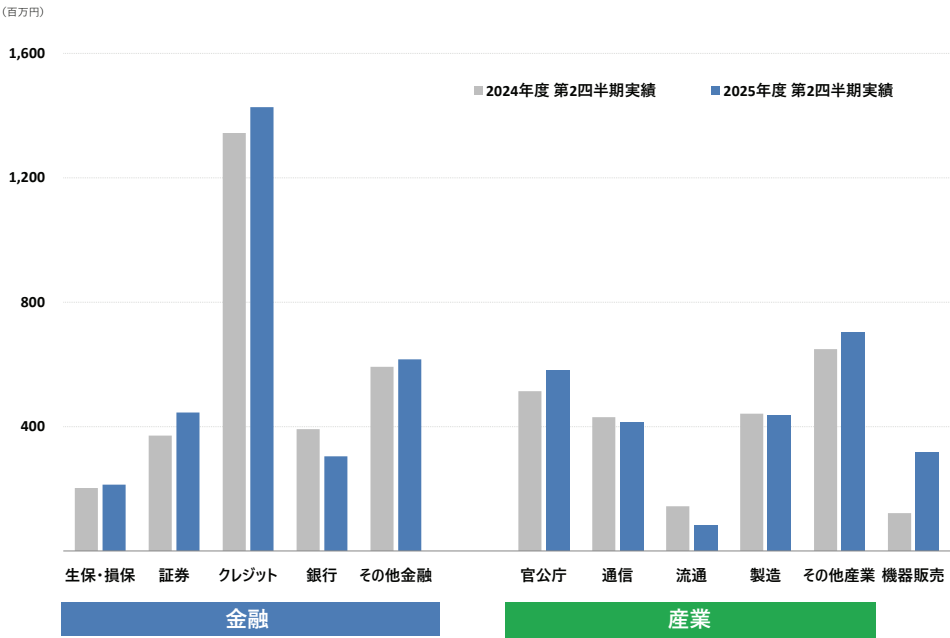
(前年同四半期比 +9 百万円、同 伸び率+0.9%・粗利率増減△1.1%)

サマリー (情報機器販売を除く)

- ① 増益：その他金融、証券、官公庁
- ② 減益：銀行、流通、クレジット

(業務別内訳)

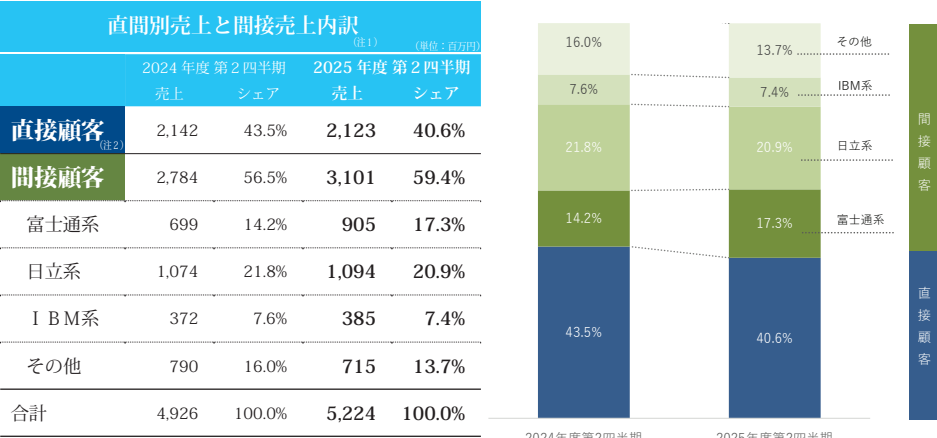
- ① S I /ソフトウェア開発 (+ 94 百万円)
増益：証券、製造業、その他産業、官公庁
減益：銀行、流通
- ② アウトソーシング (+ 8 百万円)
増益：クレジット、その他金融、銀行
減益：製造業、官公庁、証券
- ③ ソリューション (△ 86 百万円)
増益：その他金融、通信
減益：クレジット、その他産業、製造業
- ④ 情報機器その他 (△ 12 百万円)



	2024 年度 第 2 四半期 実績			2025 年度 第 2 四半期 実績			
	売上高	粗利率	売上高比	売上高	粗利率	売上高比	前期比 伸び率
金融 <small>(注 1)</small>	2,901	22.1%	55.8%	3,006	22.0%	54.3%	3.6%
生 保 ・ 損 保	202	—	3.9%	213	—	3.9%	5.4%
証 券	371	—	7.1%	445	—	8.0%	20.0%
ク レ ジ ャ ッ ト	1,343	—	25.8%	1,427	—	25.8%	6.2%
銀 行	391	—	7.5%	304	—	5.5%	△ 22.3%
そ の 他 金 融	592	—	11.4%	616	—	11.1%	4.1%
産業 <small>(注 1)</small>	2,178	23.8%	41.9%	2,217	22.3%	40.0%	1.8%
官 公 庁	513	—	9.9%	582	—	10.5%	13.3%
通 信	430	—	8.3%	414	—	7.5%	△ 3.6%
流 通	144	—	2.8%	83	—	1.5%	△ 42.2%
製 造	441	—	8.5%	434	—	7.9%	△ 1.5%
そ の 他 産 業	649	—	12.5%	702	—	12.7%	8.3%
情 報 機 器 そ の 他	121	4.0%	2.3%	316	3.8%	5.7%	159.6%
合 計	5,201	22.4%	100.0%	5,540	21.1%	100.0%	6.5%

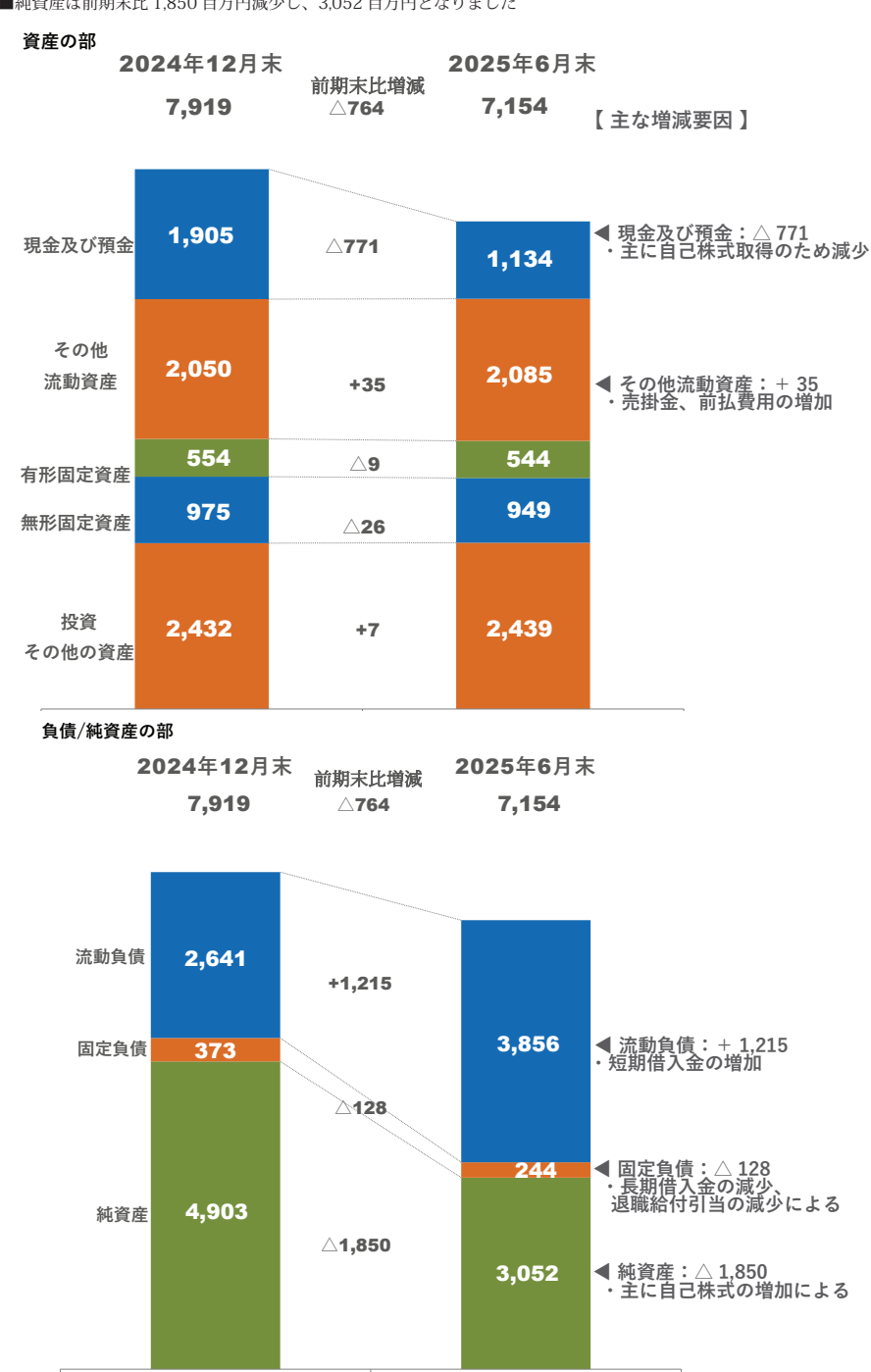
(注 1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
(注 2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20 社					
(単位：百万円)					
順位	社 名	2024 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 2 四半期	直接 顧客	コメント
1	富 士 通 系 開 発 会 社 A 社	699	904		クレジット、証券、その他産業等
2	日 立 系 開 発 会 社 A 社	625	580		その他産業、通信、製造業
3	日 立 系 開 発 会 社 B 社	236	307		官公庁、製造業
4	金 融 系 サ ー ビ ス A 社	205	266	直	
5	官 公 庁 A	85	263	直	
6	サ ー ビ サ ー A 社	318	263	直	
7	流 通 系 開 発 会 社 A 社	172	263	直	
8	ク レ ジ ャ ッ ト 系 A 社	166	168	直	
9	損 保 系 A 社	116	124	直	
10	IBM 系 開 発 会 社 A 社	118	117		クレジット、通信、製造業
11	飲 料 系 A 社	90	112	直	
12	IBM 系 開 発 会 社 B 社	59	108		クレジット
13	独 立 系 インフラ会社 A 社	128	105		クレジット
14	独 立 系 開 発 会 社 A 社	89	104		銀行、その他産業
15	銀 行 A 社	144	99	直	
16	コ ン サ ル テ ィ ン グ 系 A 社	106	95		証券、官公庁
17	証 券 系 開 発 会 社 A 社	85	91		証券
18	日 立 系 開 発 会 社 C 社	53	82		官公庁
19	製 造 業 A 社	1	75	直	
20	日 立 系 開 発 会 社 D 社	87	74		官公庁



(注 1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を 100% とする各々の売上の比率です。
(注 2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

■総資産は前期末比 764 百万円減少し、7,154 百万円となりました
■純資産は前期末比 1,850 百万円減少し、3,052 百万円となりました



	2021 年度 6 月末		2022 年度 6 月末		2023 年度 6 月末		2024 年度 6 月末		2024 年度 12 月末		2025 年度 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】														
I 流動資産	4,291	49.9%	4,102	52.0%	4,015	50.4%	4,361	53.5%	3,955	50.0%	3,220	45.0%	△ 735	△ 18.6%
1. 現金及び預金	2,677		1,966		2,149		2,297		1,905		1,134		△ 771	△ 40.5%
2. 受取手形	6		14		16		35		38		26		△ 12	△ 31.6%
3. 売掛金 (注1)	1,370		1,814		1,722		1,730		1,826		2,049		223	12.2%
4. たな卸資産	117		10		9		14		13		12		0	△ 5.5%
5. 貸倒引当金 (流)	0		0		△ 350		△ 632		△ 662		△ 835		△ 172	n.a.
6. その他	120		295		468		915		833		831		△ 1	△ 0.2%
II 固定資産	4,315	50.1%	3,783	48.0%	3,959	49.6%	3,797	46.5%	3,963	50.0%	3,934	55.0%	△ 29	△ 0.7%
1. 有形固定資産	596	6.9%	568	7.2%	549	6.9%	554	6.8%	554	7.0%	544	7.6%	△ 9	△ 1.8%
(1) 建物	133		115		99		91		91		85		△ 6	△ 6.8%
(2) 機械・器具・車両	50		41		38		51		51		48		△ 3	△ 7.2%
(3) 土地	411		411		411		411		411		411		0	0.0%
2. 無形固定資産	730	8.5%	896	11.4%	1,006	12.6%	1,020	12.5%	975	12.3%	949	13.3%	△ 26	△ 2.7%
3. 投資その他の資産	2,988	34.7%	2,318	29.4%	2,402	30.1%	2,222	27.2%	2,432	30.7%	2,439	34.1%	7	0.3%
(1) 投資有価証券	1,337		1,074		1,317		1,112		1,020		1,021		1	0.1%
(2) 関係会社株式	800		511		516		468		756		756		0	0.0%
(3) 繰延税金資産	573		495		337		414		430		457		26	6.2%
(4) その他	277		236		231		227		224		204		△ 20	△ 9.1%
資産合計	8,607	100.0%	7,885	100.0%	7,974	100.0%	8,158	100.0%	7,919	100.0%	7,154	100.0%	△ 764	△ 9.7%
【負債の部】														
I 流動負債	2,000	23.2%	2,315	29.4%	2,394	30.0%	2,924	35.8%	2,641	33.4%	3,856	53.9%	1,215	46.0%
1. 買掛金	380		431		428		824		423		502		79	18.8%
2. 短期借入金	810		1,010		1,110		1,310		1,510		2,660		1,150	76.2%
3. 1年以内返済予定長期借入金	465		434		282		205		167		98		△ 69	△ 41.6%
4. その他	344		438		573		585		540		595		55	10.2%
II 固定負債	1,817	21.1%	898	11.4%	585	7.3%	409	5.0%	373	4.7%	244	3.4%	△ 128	△ 34.5%
1. 長期借入金	1,020		585		303		98		27		0		△ 27	△ 100.0%
2. 退職給付引当金	612		102		75		80		62		9		△ 53	△ 84.7%
3. 役員退職慰労引当金	151		169		159		175		183		183		0	△ 0.1%
4. その他	32		40		46		55		99		51		△ 47	△ 48.0%
負債合計	3,817	44.4%	3,213	40.8%	2,979	37.4%	3,333	40.9%	3,015	38.1%	4,101	57.3%	1,086	36.0%
【純資産の部】														
I 株主資本	4,301	50.0%	4,312	54.7%	4,517	56.6%	4,518	55.4%	4,649	58.7%	2,813	39.3%	△ 1,836	△ 39.5%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,723		1,723		1,723		1,723		1,723		1,723		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,808		1,819		2,023		2,022		2,149		2,014		△ 135	△ 6.3%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	1,770		1,781		1,984		1,983		2,111		1,975		△ 135	△ 6.4%
4. 自己株式	△ 725		△ 724		△ 723		△ 721		△ 718		△ 2,418		△ 1,700	236.8%
II 評価・換算差額等	488	5.7%	359	4.6%	477	6.0%	306	3.8%	254	3.2%	239	3.3%	△ 14	△ 5.8%
1. 評価差額金	488		359		477		306		254		239		△ 14	△ 5.8%
III 新株予約権	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
純資産合計	4,789	55.6%	4,672	59.2%	4,994	62.6%	4,824	59.1%	4,903	61.9%	3,052	42.7%	△ 1,850	△ 37.7%
負債・純資産合計	8,607	100.0%	7,885	100.0%	7,974	100.0%	8,158	100.0%	7,919	100.0%	7,154	100.0%	△ 764	△ 9.7%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

2025 年度における 7 月までの各種施策の成果です。

引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に快適な DX ソリューションを提供して参ります。

IoT

IoT による見守り支援システム「いまイルモ」
四電工と販売代理店契約締結

四国電力グループの総合設備企業である株式会社四電工（本社：香川県高松市、以下 四電工）と「いまイルモ」の販売代理店契約を締結しました。

香川県高松市に本社を置く四国電力グループの電気通信工事会社である四電工は、四国地域の自治体や企業に幅広い電気通信設備工事やシステム導入を提供しています。同社の顧客である高知県高岡郡梶原町では、高齢者に優しい町づくりの一環として、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう見守りシステムを導入・運用していました。しかし、従来のシステムは高額な更新費用と運用の人的負担が課題となっていました。この課題を解決するため、四電工は梶原町に対し、導入・

運用コストの削減と柔軟な運用を実現する「いまイルモ」を提案したところ、センサー技術と通信技術を効果的に組み合わせた「いまイルモ」の優位性が評価され、梶原町での採用が決定しました。これを受け、四電工とソルクシーズは販売代理店契約を締結しました。

今後は、四電工との連携を通じて、自治体や法人顧客への「いまイルモ」の普及拡大を目指すとともに、四国地域における地域社会の安全・安心の向上に貢献してまいります。

■当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20250710imairumo/>
 (2025 年 7 月 10 日発表)

IoT
ADG株式会社イー・アイ・ソル
NI パートナープログラムでGold 認定を獲得
—国内唯一のGold パートナー認定企業—

イー・アイ・ソルは、National Instruments Corporation（本社：アメリカ合衆国テキサス州、以下 NI）の 2025 年度パートナープログラムにおいて、日本で唯一の Gold パートナーとして認定されました。全世界で約 1000 社を超える NI パートナーの中で、Gold 以上の認定を受けている企業はわずか 18 社であり、イー・アイ・ソルの高度な技術力と実績が評価された結果です。

■当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20250616eisol/>
 (2025 年 6 月 16 日発表)



【NI パートナープログラムとは】

NI パートナープログラムは、NI の製品やソリューションを活用して顧客のビジネス課題を解決する、グローバルな協力体制です。このプログラムは、システムインテグレータ、コンサルタント、ソリューションパートナーなど、様々な専門性を持つパートナーで構成され、認定レベルは、Diamond（最上位）、Platinum、Gold、Silver、それ以外の 5 段階があります。詳しくは NI のサイトをご確認下さい。

■ NI Web サイト > パートナープログラム
<https://www.ni.com/ja/partners.html>

eスポーツ

株式会社eek
苫小牧市とe スポーツイベントを共催

eek は、2025 年 4 月に北海道苫小牧市のまちなか交流センターココトマにおいて、e スポーツを通じた若者の交流促進と地域活性化を目的に、世界的に活躍する「ストリートファイター 6」の人気プロゲーマー NEMO 選手を招き、同市初となる公式 e スポーツイベント『e スポーツイベント in 苫小牧 シーズン 0(ゼロ)』を苫小牧市と共催しました。

イベントでは、プロゲーマー NEMO 選手による「ストリートファイター 6」の華麗なプレイに、参加者からは歓声と拍手が沸き起こりました。苫小牧市の金澤市長も来場され、開会の挨拶で「苫小牧市が初めて行う e スポーツのテストイベントですが、今回に限らず 2 回、3 回と継続的に開催していきたい」と述べ、e スポーツを通じた若者の交流促進と地域活性化への強い意欲を示されました。地元メディアでも取りあげられるなど、注目を集めたイベントとなりました。

イベントは、eek が提供する「自治体向け e スポー

ツパッケージ」を活用頂きました。このパッケージは、地方自治体が e スポーツイベントを手軽に開催できるよう設計された総合ソリューションで、今後全国の自治体への展開を予定しています。

■当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20250519eek/>
 (2025 年 5 月 19 日発表)



株主還元

株主優待品 特設サイト公開

当社の株主優待品コシヒカリ「幽学の里米」の紹介サイトを特設しました。契約農家さんのお米への想いなどを綴っています。

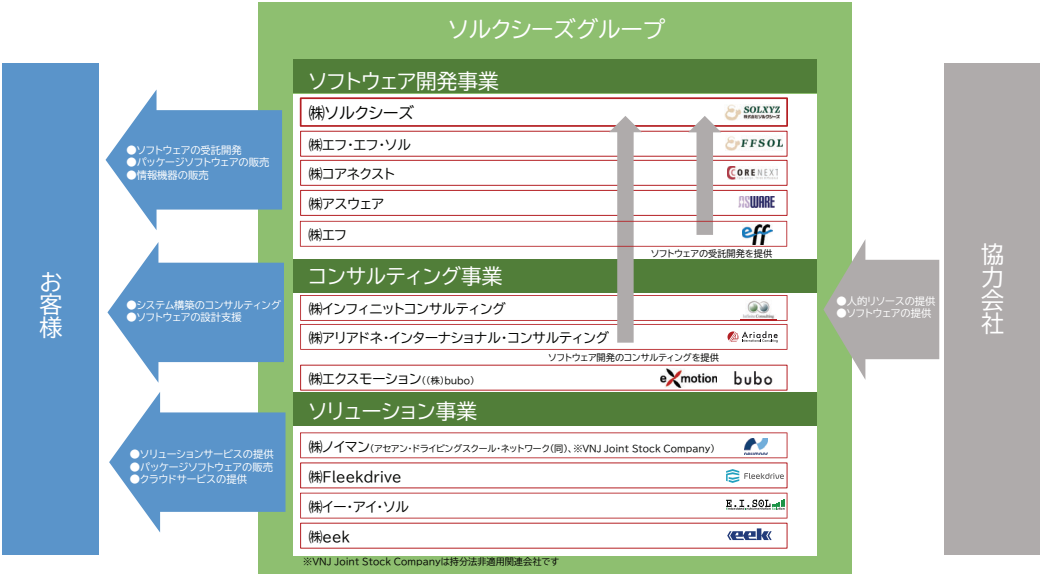
■特設サイト 株主優待品「幽学の里米」
<https://www.solxyz.co.jp/investor/individual/u-gaku/>



幽学の里米は千葉県旭市の個人農家が栽培～精米～販売までを一貫して行っています

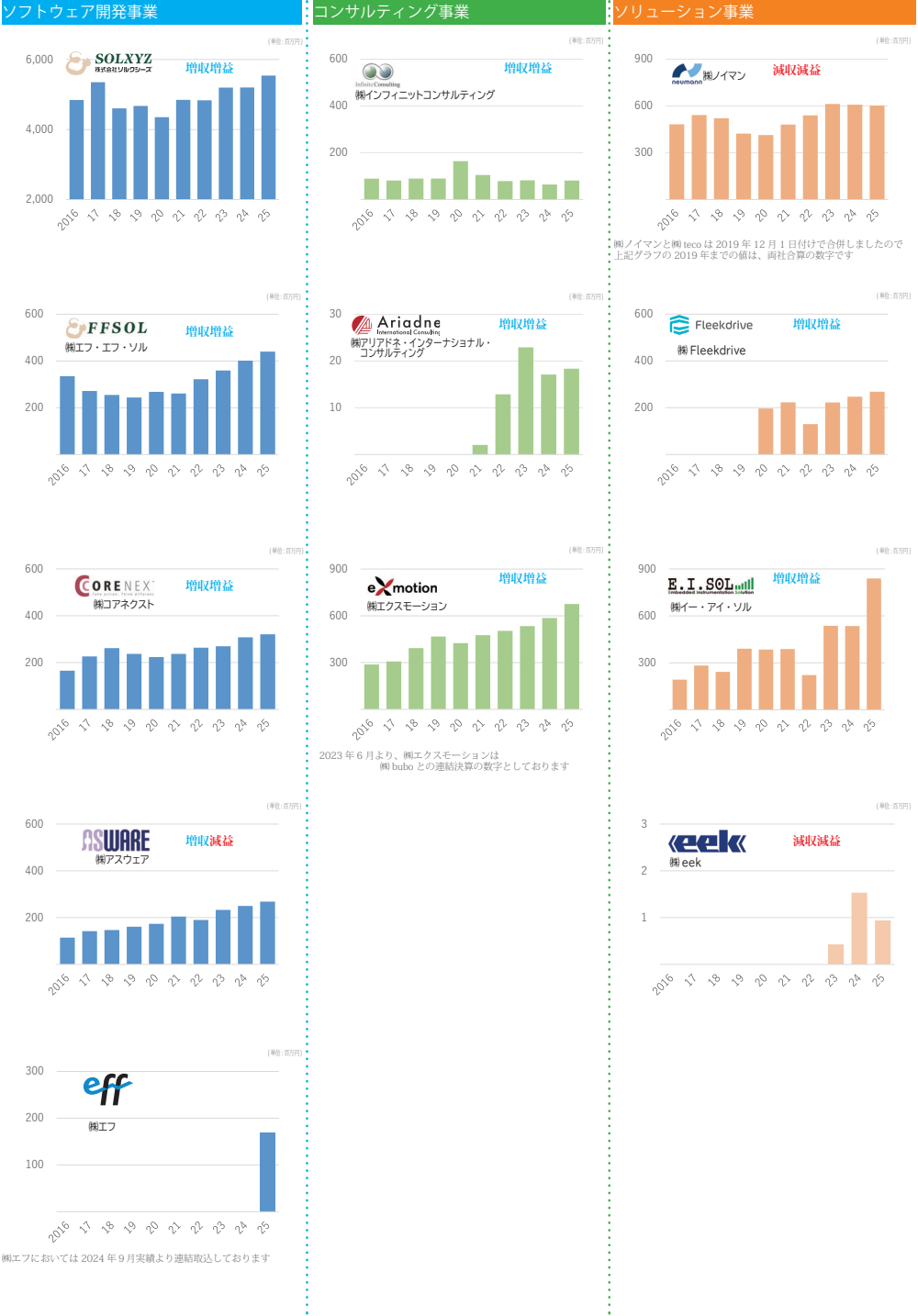


2025 年 7 月下旬の稲の様子
順調に育っています

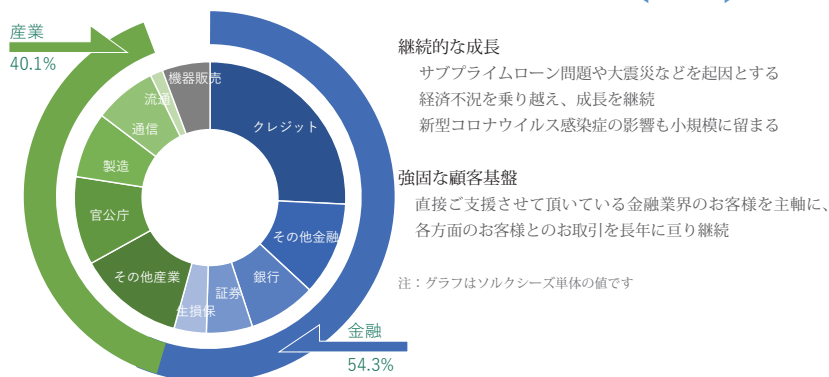
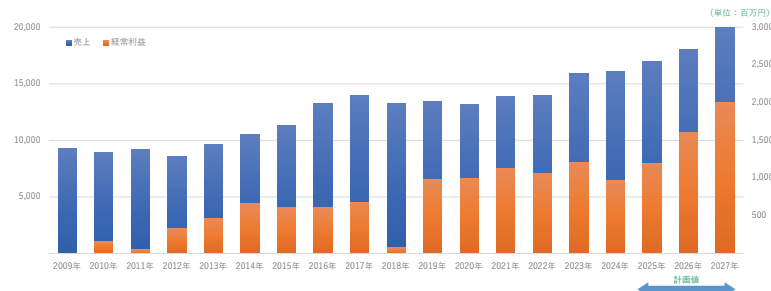


連結対象子会社						2025 年 6 月末現在
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) (注1)	資本金	議決権 比率	
㈱エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、メガバンク、 地方銀行	2003 年 3 月	128 百万円	97.0%	
㈱コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009 年 12 月	9 百万円	100.0%	
㈱アスウェア	IT インフラの企画・構築・保守	SI ベンダー、通信系企業	2010 年 11 月	9 百万円	100.0%	
㈱エフ	証券・銀行などの金融業界向け市場系フロン トシステム開発	証券会社、メガバンク	2001 年 8 月 (2024 年 7 月)	60 百万円	100.0%	
㈱インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007 年 5 月	30 百万円	100.0%	
㈱アリアドネ・インターナショナル・ コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの 企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020 年 2 月 (2020 年 4 月)	18 百万円	90.9%	
㈱エクスマーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等への ソフトウェアエンジニアリングを活用した 実践的なコンサルティング	自動車メーカー、 医療機器メーカー	2008 年 9 月 (2023 年 3 月)	453 百万円	53.1%	
㈱bubo	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣 ・コンサルティング	測定機器メーカー、 車載機器メーカー	2012 年 8 月 (2023 年 3 月)	5 百万円	53.1%	
㈱ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEB マーケティングに関するコンサル・企 画	全国の自動車教習所等 (シェア 6 割以上)	1984 年 9 月 (2007 年 11 月)	251 百万円	98.1%	
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク (同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナム に展開するための支援	—	2015 年 10 月	1 百万円	74.2%	
NEUMANN VIETNAM Co., Ltd.	ベトナムにおけるソリューションサービス	ベトナムの自動車教習所	2024 年 2 月	20 百万円	73.6%	
㈱Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋 げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019 年 5 月	155 百万円	100.0%	
㈱イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	製造業全般、官公庁、研究 開発機関	2005 年 12 月	30 百万円	98.0%	
㈱eek	e スポーツ特化型マッチングサイト運営、 e スポーツに関するコンサルティング・エ ージェンシーサービス	e スポーツ業界	2022 年 7 月	25 百万円	98.0%	

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を（ ）内に記載しております。
(注2) 2023 年 12 月 1 日付けにて日の出ソフト(株)から社名を変更しております。
(注3) 2019 年 12 月 1 日付けにて㈱ノイマンを存続会社、㈱teco を消滅会社とする吸収合併を行っております。
(注4) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

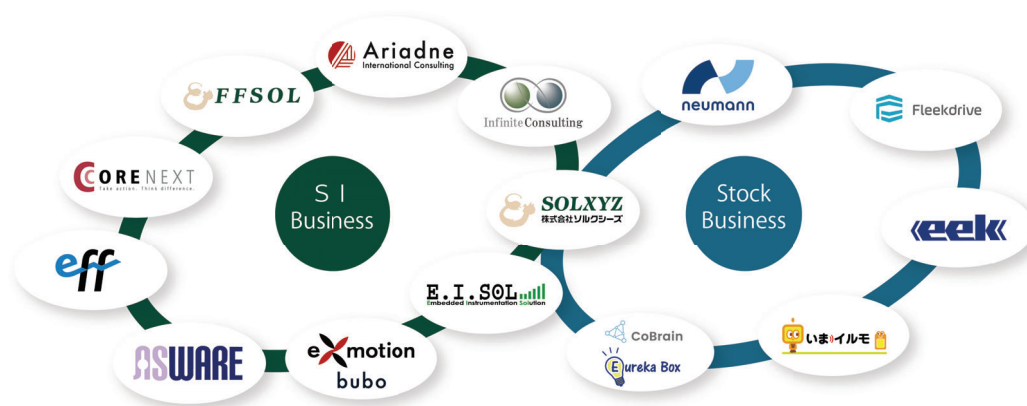


1 安定的な経営基盤



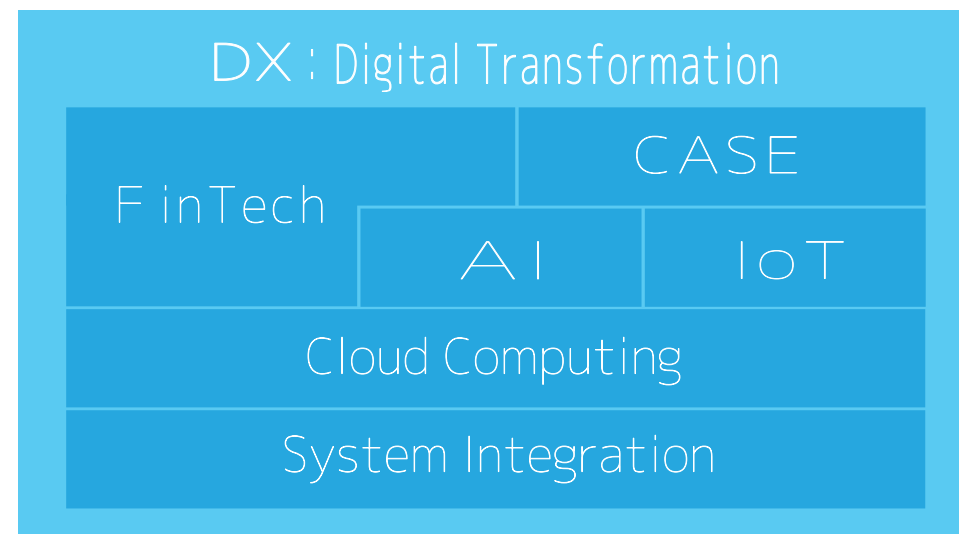
2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

専門店化

業種、業務別に
専門特化した
非価格競争力の強化

専門店化 オンライン

収益構造の変革

安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする

SIビジネス収益 50%

ストック型ビジネス収益 50%

グローバル展開

ASEAN+3の
マーケットに対し、
製品・サービスを展開



1

金融全般

円安による原材料費の高騰、米や食料品価格の高騰などにより実質賃金の低迷が重石となり個人消費が低迷していますが、今後の賃上げや根強い設備投資意欲を背景に、長期的には成長軌道をたどるものと想定しています。しかし、米国との関税政策交渉の行方や、中東情勢の悪化、国内政治の不安定化などのリスク要因も多く不確実な状況が継続する可能性があります。

技術革新としてはスマホから直接お金の管理・投資・決済を行うサービスが定着しており、金融機関は生成A Iを顧客対応、業務効率、データ分析など多分野で活用しこれらの技術導入が加速してきております。

■ 銀行

■ 住信 SBI ネット銀行の状況

NTT ドコモが株式の過半数を取得予定で、親会社に変更される見込みであり、ドコモの約 9,000 万人の会員基盤やドコモショップなどのチャネルを活用し口座数の増加と預金残高の拡大を目指す事になると予想されます。B a a S事業では、ドコモの法人ネットワークを活かして提携先の拡大が見込まれます。

■ 金利上昇と収益構造の変化

国内金利の上昇により、銀行の本業利益が回復傾向にあります。全国 103 行のうち 87 行が増益を達成。一方で、債券の含み損が拡大し、有価証券の評価損益が悪化。預金流出に直面する銀行も増加しております。

■ 銀行ランキングと地域別動向

ダイヤモンド社が作成した「銀行実力番付 2025」では、金利上昇時代に強さを発揮する銀行と低迷する銀行が明確に分類されました。地方銀行では、預金獲得競争が激化しキャンペーンなどで預金を集める動きも活発化しています。

■ クレジット

キャッシュレス決済市場は経産省目標の 40%を 2024 年に前倒し達成するなど、着実に成長を続け、取扱高も堅調に推移しています。とくにスマホ決済の普及により従来の国際ブランドに加え、ハウスカード、個別クレジット、B N P L（後払い）などクレジット市場の拡大や、異業種参入、F i n T e c h連携が加速しております。また、不正利用対策やA Iを活用した与信・債権管理の高度化、決済インフラのクラウド化などの投資も活性化すると考えられます。

■ 証券

証券業界は大手銀行による傘下証券の再編、買収及びオンライン証券との業務提携（みずほ×楽天、三井住友× SBI など）を進め新たなチャネル戦略を構築しています。また、地銀や証券大手も（野村×百十四銀行など）顧客資産の「現金から有価証券」シフトを支援する体制を拡充しております。全体的にスマホアプリへの移行が進み、新N I S Aの利用者数は幅広い年取層に広がり、投資経験を積む初心者層が多く参入している。A I・機械学習・ブロックチェーンを活用した証券取引ソフトの導入が進展しているが、不正取引防止の為のセキュリティ投資も拡大しております。

2

通信・放送

高速通信 5 G の高度化と 6 G の研究が進む中、生成A Iの導入が加速。顧客対応の自動化に活用し、業務効率化を推進中。放送業界は、4K/8K 対応機器への投資が増え、A I 技術を活用したリアルタイム字幕生成や視聴者の嗜好に応じた番組推薦など、デジタル技術の導入が進みつつあります。

3

小売・流通

生成A Iの導入により、人材コスト削減による省人化と業務効率化が加速。A Iによる需要予測の精度が向上し、自動発注や在庫の最適化が進む一方で、労働力不足を背景にしたI T投資も加速し、配送ルート最適化やチャットボットによる顧客対応自動化も拡大しております。

4

官公庁

ガバメントクラウドの活用や自治体システムの標準化によって、レガシーシステムからの脱却と業務効率化が加速しております。A I 技術も住民対応や災害対策などに導入が進みますが、デジタル基盤の整備に伴い、I T 人材不足が表面化しており、今後の人材確保や育成に課題があると考えます。

5

製造業

センサー・ロボットの導入と生産設備のI o T 工化が進み、A I 技術による故障予兆や品質検査の高度化が目まはされております。労働力不足の製造拠点では、省人化と安定稼働を両立するためのI T投資が拡大しています。一方で、米国関税政策の影響により業績悪化に伴った投資抑制の可能性も少なからずあります。

環境認識

1

クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけでなく、A P I 連携させた幅広い利用形態など、企業のI T戦略やクラウドの利用方法が多様化しています。更にI o TやA Iとクラウドサービスの連携も進み、今迄以上にクラウドサービスが各種サービスの基盤となり、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2

I o T の活用

I o T活用によるビッグデータの分析・解析にA I活用のサービスが始まり、ウェアラブルデバイスや様々なクラウド技術を組み合わせたヘルステックや保守・点検業務の新領域も進化しており、あらゆる分野に活用されています。こうしたI o Tと各種デバイスなどを活用したソリューションの提供が課題となっています。

3

C A S E の進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル 4 」が 2023 年 4 月 1 日の道路交通法改正で解禁されました。ソフトウェアを基軸にモビリティの内外をつなぎ、機能を更新し続け新たな価値と体験を提供するS D V化により、自動運転および電動化の開発を加速することが課題となっています。

4

F i n T e c h の広がり

新 NISA 制度の開始により、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われます。加えて組み込み型金融領域への投資需要により非金融事業者との連携が活発化することで、新ビジネス創出の機会が増えつつあります。

5

A I 利用の本格化

Chat GPT をはじめ「生成 AI」は日進月歩で進化を遂げており、適用範囲は製造現場の業務支援や製品開発支援だけでなく、金融・公共・通信など多くの分野で利活用がより広まると予測され、課題は生成 AI を組み込んだソリューションの提供に加えて、AI を分析・活用できる人材の育成と確保であり、各業界共通の課題です。

基本方針

1

クラウドサービスの強化・推進

㈱ Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、販売パートナーの拡充、OEM 提供先の拡大などの連携を推進し、生成 AI を用いた機能拡充も検討していきます。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2

I o T の取り組み強化

グループが持っているセンシング技術を利用したサービスを組み合わせ、新たなソリューションを創出していきます。また、見守りサービス「いまイルモ」の拡販に向けた活動の強化、「状態監視／予知保全システム」などのセンシングサービスによる、航空宇宙・防衛領域への拡大を推進します。

3

C A S E の取り組み強化

㈱エクスマーションを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、日本政府が推進するハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスキリングに対応し、人材育成事業を積極的に展開してまいります。

4

F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーの他、国内のQ Rコード決済事業者向けF i n T e c hサービス、アンチマネーロンダリングを意識した海外向け顧客管理業務などの開発案件への参画を推進しています。

5

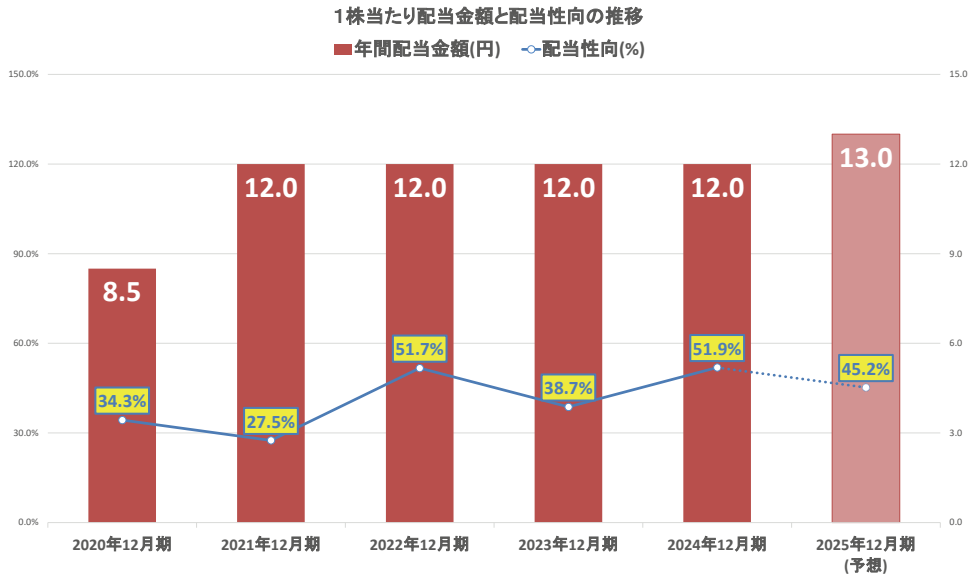
A I の取り組み推進

ソフトウェア開発上流工程のコンサルティングにおけるノウハウと生成A Iを組み合わせた生成 AI 支援サービス「CoBrain」を正式リリースし、販路を拡大していきます。今後、金融領域の顧客ニーズの増加予測を受け、生成 AI プラットフォーム開発や生成 AI 社内コンテスト開催など、社員の技術力向上を積極的に推進します。

(単位:百万円)

通期	2023 年度実績		2024 年度実績		2025 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	15,883		16,041		17,000		6.0%
ソフトウェア開発事業	11,984	75.5%	11,787	73.5%	12,600	74.1%	6.9%
コンサルティング事業	1,277	8.0%	1,443	9.0%	1,600	9.4%	10.9%
ソリューション事業	2,621	16.5%	2,810	17.5%	2,800	16.5%	△ 0.4%
売上原価	12,125	76.3%	12,333	76.9%	12,800	75.3%	3.8%
売上総利益	3,757	23.7%	3,707	23.1%	4,200	24.7%	13.3%
販売管理費	2,612	16.4%	2,786	17.4%	3,000	17.6%	7.7%
営業利益	1,145	7.2%	920	5.7%	1,200	7.1%	30.4%
経常利益	1,202	7.6%	962	6.0%	1,200	7.1%	24.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	753	4.7%	562	3.5%	700	4.1%	24.6%

連結財政状態および配当状況



中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2025 年から 2027 年までの見直しを行いました。
今後も経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業である S I ビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で 5 0：5 0 にする。
また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

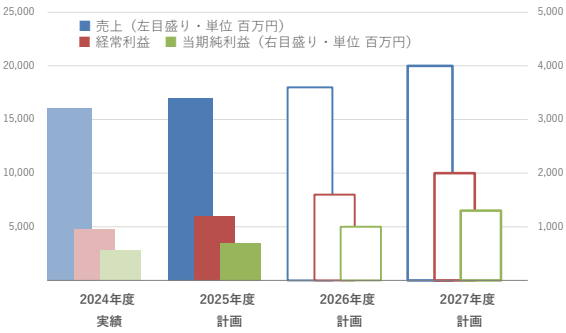
4 海外マーケットの開拓

海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN マーケットの一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

(金額:百万円)

今回策定	2025 年度 (計画)	2026 年度 (計画)	2027 年度 (計画)
売上高	17,000	18,000	20,000
(経常利益率) 経常利益	(7.1%) 1,200	(8.9%) 1,600	(10.0%) 2,000
当期純利益	700	1,000	1,300

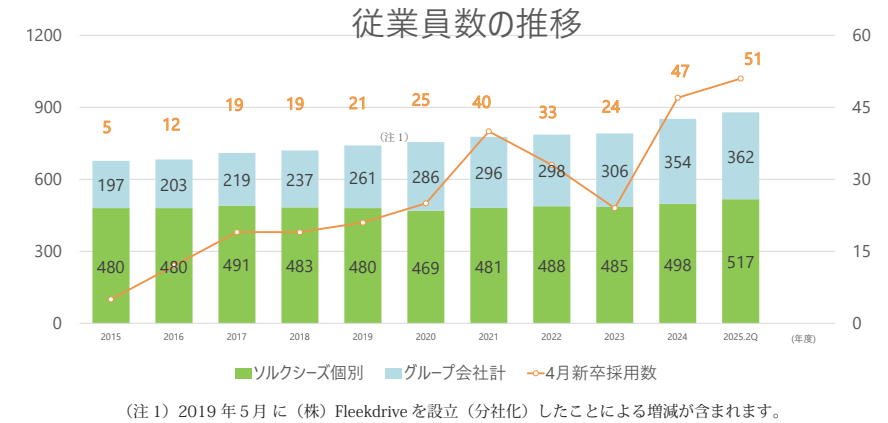


2024 年度に策定した中期計画について、見直しを行っております。

2024 年度は将来に向けて布石を打つ年と位置付け、人材と成長分野への事業投資を実施いたしました。その成果が少しずつ実を結び始めております。
2025 年度以降は、**前年度を上回る増収・増益を継続的に実現する計画**といたしました。
中期計画の基本方針を軸に、
① IT 人材確保のための人的投資
②既存事業の拡大
③新規事業への取り組み（自社プロダクト開発等）
④ M & A や業務提携等による事業規模の拡大
を図ることにより、計画の達成を目指してまいります。

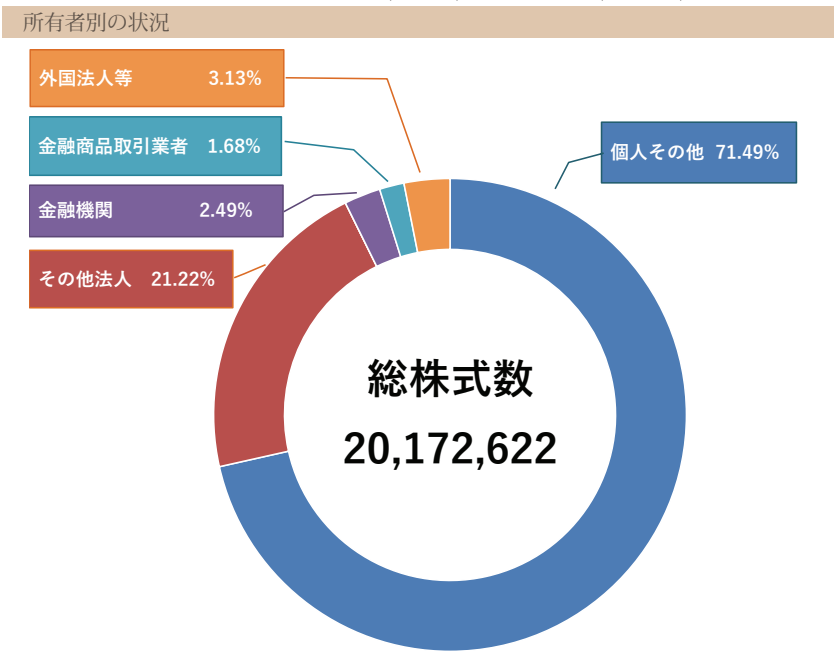
個別	(単位：人)				
	2023 年 12 月期		2024 年 12 月期		2025 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	493	485	512	498	517
内 女性数	89	88	97	96	101
事業本部（技術）	426	414	439	429	449
営業本部	29	27	29	29	28
経営企画、管理本部他	38	44	44	40	40
平均年齢（歳）		42.5		41.8	40.8
平均勤続年数（年）	—	15.4	—	14.9	14.4
平均年収（万円）		604		604	—
新卒採用人数	13	—	36	—	37
初任給（千円／月）	222		235		235

連結					
	(単位：人)				
	2023 年 12 月期		2024 年 12 月期		2025 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	801	791	827	852	879
内 女性数	161	160	174	183	194
事業本部（技術）	670	657	690	712	741
営業本部	72	71	69	70	69
経営企画、管理本部 他	59	63	68	70	69



大株主の状況			
2025 年 6 月 30 日現在			
氏名 又は 名称	属性	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
㈱ビット・エイ	事業会社	2,640	13.09%
長尾 章	取締役	1,119	5.55%
㈱ヤクルト本社	事業会社	1,060	5.25%
ソルクシーズ従業員持株会		450	2.23%
松下 彰利	個人株主	282	1.40%
岩崎 泰次	個人株主	233	1.16%
センコン物流㈱	事業会社	200	0.99%
萱沼 利彦	取締役	157	0.78%
長尾 義昭	取締役	155	0.77%
小嶋 文代	個人株主	153	0.76%
その他		13,721	68.02%
計		20,172	100.0%

(注) 1. 発行済株式の総数は 26,820,594 株となります。
2. 自己株式は上記大株主から除外しております。
3. 持株比率は自己株式 (6,647,972 株) を控除して計算しております。なお、自社株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (120,000 株) を含めておりません。



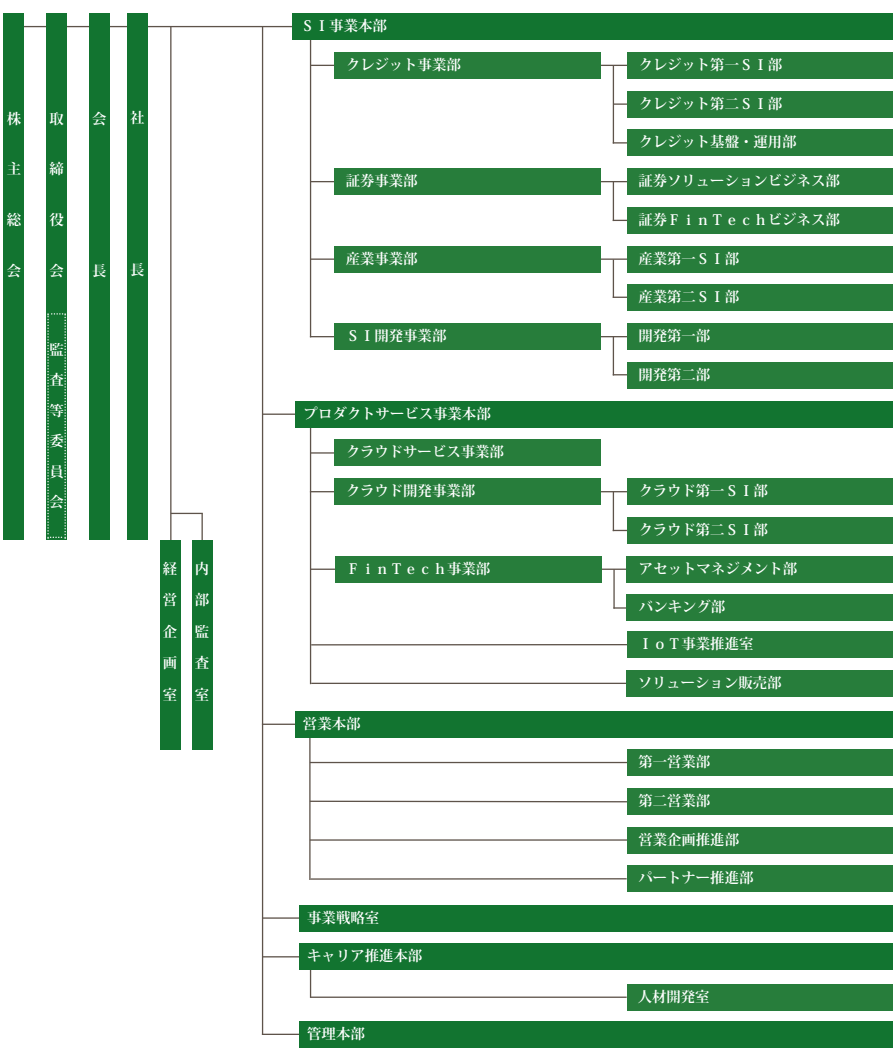
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 経営企画室管掌
取締役	甲斐 素子	管理本部長 兼 経理部長
取締役独立役員	青木 満	
取締役独立役員	山崎 英二	
取締役常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役監査等委員	中田 喜與美	
取締役監査等委員	関谷 靖夫	
取締役監査等委員	飯塚 順子	

組織図



社名について

“solution”と“xyz”を融合したもので、究極の問題解決を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いが込められています。

私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。



ロゴマークについて

“&”をデザインしたものです。

お客様と株主様と社員と、パートナーの皆様を含め、ソルクシーズを取り巻く全ての環境に対しての心持ちを込めています。

“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営理念・経営の基本方針・行動指針

経営理念

「愛と夢のある企業」を目指します。

合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

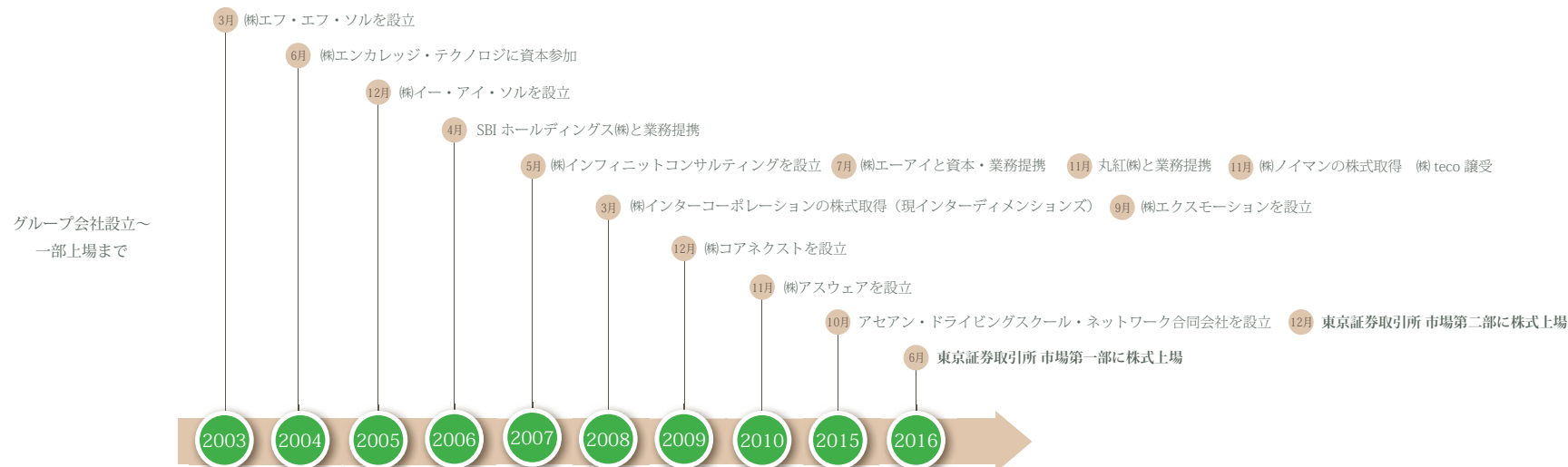
経営の基本方針

最適なITソリューションの提供を通じて、持続可能な未来社会の実現を目指し、社員を含めたすべての人たちに貢献すること

行動指針

SIビジネスとストックビジネスの両輪を通じて、企業価値を高めるために、当グループは以下を行動指針とします。

1. 高い技術力を磨き、社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業を目指す
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. 専門特化した技術を駆使したグローバル企業を目指す
6. 時流の変化を捉え、迅速かつ柔軟に挑み続ける



英語用語

AI (Artificial Intelligence)

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI 技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AI が大きな役割を果たしつつあります。

AMO (Application Management Outsourcing)

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

DX (Digital Transformation)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

BaaS (Banking as a Service)

バースと読み、Banking as a Service の略で、従来、金融機関が提供してきた銀行の機能やサービスをモジュール化し、さまざまな企業が自社のサービスに組み込んで利用できるようにする仕組みを指します。

BNPL (Buy Now Pay Later)

「今買い、後で支払う」という意味で、消費者は手元に現金がなくても欲しい商品やサービスを見つけた時にすぐ購入する仕組みのことを指し、消費者と店舗の間にBNPL 事業者が入り、BNPL 事業者が店舗に対して立替払いをおこなうことで消費者が後払いできる仕組みのことです。

e sports (e スポーツ)

「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技の名称です。

FinTech

金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

MBSE (Model-Based Systems Engineering)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。
例としては、ドキュメント中心のシステムズエンジニアリングとは対照的に、情報、フィードバック、要件を交換する主要な手段として、デジタルシステムの利用とエンジニアリング領域のデジタルモデルに焦点を当てた手法です。

SI (System Integration)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端 (エッジ) 部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoT デバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

サービス

「債権管理回収業に関する特別措置法 (サービサー法)」に基づき、法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門の会社を指します。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、仮想通貨 (暗号資産) のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖 (チェーン) のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産 (仮想通貨) に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 市川

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いを込めています。私たちはお客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>